

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第35号

【第29回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成28年3月3日（水）14：00～16：10
- 開催場所：桜華会館 松の間
- 参加人数：65名

■第29回作業部会参加組織

中部管区警察局、東海総合通信局、東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、稲沢市、愛西市、蟹江町、飛鳥村、桑名市、川越町、名古屋港管理組合、中日本高速道路(株)名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、中部電力(株)、西日本電信電話(株)FT東海支社、(株)NTTドコモ東海支社、日本放送協会名古屋放送局、日本赤十字社愛知県支部、愛知県警察本部、三重県警察本部、(一社)中部経済連合会

計33機関

■第29回作業部会の概要(その1)

○ 会議次第

1. 開会挨拶
2. 総括ファシリテータ挨拶
3. TNTの検討にあたって共有すべき認識
4. 第2回各WGの結果報告
 - ① 被害想定WG ② 避難WG ③ 情報共有・伝達WG
5. 平成27年度作業部会の取りまとめ
6. ファシリテータ講評
7. 閉会挨拶

1. あいさつ

《開会挨拶》

中部地方整備局の勢田河川部長より以下の話がありました。

昨年度の危機管理行動計画（第三版）の作成を受けまして、より深く議論をしていただくために、今年度から新しい検討の進め方として、3つのWGを立ち上げさせていただきました。本年度は、より検討を進めるための取り組みを進めた年ということでございます。昨年度に作成した第三版においては、TNTとしての大きな方向性や考え方は整理させていただいたところであり、TNTメンバーの方々には、今一度、こうした共通認識のもとで、同じ方向性の中で議論を進めていければと思っております。

本日の作業部会では、そのような点をふまえるとともに、前回開催された各WGの検討内容を踏まえ、論点がわかりやすくなるよう配慮した資料構成とさせていただいておりますので、WGの検討結果を踏まえ、幅広く議論ができればと思っております。

《総括ファシリテータ挨拶》

名古屋大学の辻本名誉教授より以下のお話がありました。

昨年度、危機管理行動計画（第三版）が作成されましたが、この計画の作成に向けては、時間を



勢田河川部長による
開会の挨拶

かけ、皆さんと一緒に危機的状況に際し、どのように備え、対応していくのかについて、一步一步考え、積み重ねてきました。

組織として中々難しい点もありましたが、東日本大震災のあと、このような危機管理対応について、様々な機関で議論が行われるようになってきました。

新たな知見や情報等の共有や、WGという新しい方式の導入もあり、皆さんの発言が活発になってきたと感じています。それは仕組みだけで活発になったというわけではなく、それぞれの機関で、このような問題について考えることが増えてきたことによるものと思います。

それぞれの組織の中で芽生えた思いやアイデアなどを、TNTとして一緒になって、「何をどう進めていくか」ではなく、「何かがあったときどんなふうに我々は対処できるのか」という観点から、これからも議論を重ね、前進していきたいと思っています。



総括ファシリテータ
辻本名誉教授による挨拶

2. TNTの検討にあたって共有すべき認識

危機管理行動計画（第三版）で示した検討の前提や考え方に関し、TNTの検討にあたって共有すべき認識について事務局より説明がありました。

■ TNTにおける検討の前提

- ・ 現行の制度・枠組み・法体系にとらわれず検討
- ・ 現行制度の中で実施すべき事項についても検討

■ TNTにおける行動

- ・ 被害の発生が確実になってからではなく、あらかじめタイムラインに沿って事前に開始

■ 役割の明確化

- ・ この後に議論する各WGの検討結果を経て、コンセンサスを得る

3. 第2回各WGの結果報告

TNTの検討にあたって共有すべき認識の説明後、第2回各WGの結果報告が行われました。

ファシリテータとして、中部大学の武田誠教授、名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授、愛知工業大学の小池則満准教授、大同大学の鷲見哲也准教授、名古屋大学の田代喬准教授、名古屋大学大学院の戸田祐嗣教授、名城大学の溝口敦子准教授に参加していただきました。



作業部会の討議の様子



武田教授



秀島教授



小池准教授



鷲見准教授



田代准教授



戸田教授



溝口准教授

■第29回作業部会の概要(その2)

【被害想定 WG について】

■平成27年度の取り組み

- ◇ スーパー伊勢湾台風来襲時には、早期に避難行動を開始することが重要であるとの共通認識を深めるため、仮に事前避難が行われなかった場合の被害者数、被害額等を試算した。また、台風上陸前に起こり得る中小河川や内水による浸水想定区域等を整理した。
- ◇ 企業等から、大規模水害に見舞われた場合に想定される影響や現在進められている対策、及び被害軽減・早期復旧に向けた課題等を聞き取り、とりまとめた。

■主な意見等

<被害想定算出について>

- ・ 発災前、災害発生後の現場でどのようなことが発生し、対応することとなるのか、もう少し整理が必要。
- ・ 来年度以降は、事前の避難行動だけでなく、発災後の行動も含め検討を行いたい。
- ・ 算出された人的被害について、垂直避難により高層ビルに逃げた人々が、大変な状況の中取り残され、その後どうなるのか、ということには触れられていない。
- ・ 被害想定は前提、条件等を示しておくことが重要。
- ・ 今回の被害想定では、浸水面積約490km²、浸水区域内人口約120万人をもとに、仮に事前避難されなかった場合に、最大約2,400人もの死者数が発生するおそれがあることを表現したもの。
- ・ 経済的な被害は、浸水することによる資産評価に基づき被害を算出したもの。経済活動への波及被害については想定できていない。
- ・ 人的被害と経済的被害の考え方に違いがある。今後、どういうものに対し、どういう被害があるのかということや被害額のデータをどのように活用するのかという点等について、WGで検討していきたい。

■平成27年度のまとめ

- ◇ 被害想定について
 1. この地域にスーパー伊勢湾台風が来襲した場合、浸水面積は約490km²、浸水区域内人口は約120万人となり、このうち、避難を余儀なくされる人口が約110万人となるが、仮に事前に避難が全く行われなかった場合には、最大約2,400人もの死者が生ずるおそれがある。
 2. 被害額の試算結果は、一般資産被害や公共土木施設等の被害、及び浸水した事業所の営業停止被害等だけで約20兆円となる。
実際に、この地域が大規模水害に見舞われた場合は、電気、ガス、水道等のライフラインの切断や道路、港の冠水に伴う一時的な機能停止などにより、製造業等においては、直接的に浸水被害を受けなくても、サプライチェーンの寸断に伴い事業活動が制約されることが想定され、社会経済への影響は、さらに甚大なものとなると考えられる。
 3. 企業等からの聞き取り調査等を踏まえ、被害軽減・早期復旧に向けて推進すべき方策案等を取りまとめた。
- ◇ 台風上陸前に起こり得る中小河川や内水による浸水について
 1. 避難対象区域の多くで、台風の接近等に伴う中小河川や内水による浸水の発生も想定され、早期の避難行動を起こさないと、避難ルートが浸水するなどの支障が生じるおそれがある。
 2. 広域避難先が浸水するおそれもあることから、今後、広域避難先の検討を行う際に留意する必要がある。

■今後各WGでの検討方針

以下の項目について、連携を図りながら検討を進める。

1. スーパー伊勢湾台風による社会経済の壊滅的な被害を回避するための被害軽減・早期復旧方策について検討する。
(優先的に検討すべき主な課題案)
 - ・ 水害BCP、BCMの策定・確立の促進
 - ・ 排水・総合啓開計画
 - ・ 大規模水害が発生した場合の復旧に関する情報共有や復旧の手順・順位等に関する調整のためのしくみ
2. 行政、企業、住民等への早期避難の意識啓発や、BCP・BCMの充実につながるような被害想定結果の示し方等について検討する。

【避難 WG について】

■平成27年度の取り組み

- ◇ スーパー伊勢湾台風の来襲時の避難を検討する際に、優先的に解決する必要があると考えている課題についてアンケート調査を実施し、得られた結果を基に、検討の進め方を整理した。

■主な意見等

<避難対象について>

- ・ 避難の対象は、被害想定死者最大約2,400人ではない。死者最大約2,400人というのは、浸水状

況の中で、死亡にいたると判断される水深のところに相当する人の数を水害の被害指標分析の手引きに基づき算出したもの。

- 避難対象として想定している人数として、待機、垂直避難、近隣避難所避難、広域避難の4つの形で避難しないと見えない方々が、現時点で約110万人になると考えている。
- 具体的には、浸水区域内の居住している人口は約120万人、浸水しても避難しなくてもよい人は約10万人、残りの約110万人が避難対象となる人口。避難者約110万人のうち、待避約64万人、垂直避難は約12万人、近隣の避難所へ避難が約17万人、広域避難が約29万人となる。
- TNTでは、スーパー伊勢湾台風来襲が高い確度で予測されるときに、どのような行動をとることによって、被害を最小限に抑えることができるかということを議論しているところ。

<広域避難について>

- 交通手段の検討にあたっては、被害想定だけではなく、市町村の避難計画を踏まえて検討する必要がある。
- 個々の市町村等の検討結果を踏まえた上で、交通機関と交通手段の検討を行うという流れを想定。
- 個々の自治体が個別に公共交通機関と調整するのは非効率であることから、TNTでは、全体として公共交通機関と調整、協議させていただくということを想定。
- 広域避難に関しては、各自治体の計画等を踏まえ、総合的に検討し、連動、フィードバックさせながら、検討を進めていきたい。
- 広域避難における交通手段では、想定される交通渋滞等を含めて検討する必要がある。
- 避難WGの中で想定すべき条件等を議論し、ある程度具体的な被害として算定する方向性が見えれば、被害想定WGの中で検討し、相互に連携していく。

■平成27年度のまとめと

◇ 広域避難に係る各課題への取り組み方針（案）について、以下のとおりとりまとめ、これに基づく基本的な検討主体（案）を整理した。

① 広域避難計画

- 広域避難計画については、各自治体において検討することを基本とし、その取り組み状況を避難WGで情報共有する。また、各自治体だけでは対応が困難な全体に係る課題等、TNTで調整すべき課題について、避難WGで検討する。

② 広域避難の意志決定タイミング・意志決定体制、及び、③避難判断のための情報取得

- 避難判断のための意志決定体制や情報取得について、情報共有・伝達WGと連携して検討する。

④ 広域避難における交通手段

- 広域避難における交通手段のうち、広域的な課題については、避難WGで検討する。

⑤ 早期避難に対する住民理解の促進

- 各自治体における早期避難に対する住民理解の促進のため、避難WGでは、一般の方にも分かりやすい被害想定や早期避難の重要性等の説明資料等、自治体を支援するための方策について検討する。

■今後のWGでの検討方針

以下の項目について、連携を図りながら検討を進める。

1. 広域避難計画については、各自治体において検討することを基本とし、各自治体だけでは対応が困難な全体に係る課題等、TNTで調整すべき課題を「避難WG」で検討する。また、避難判断のための意志決定体制や情報取得については、情報共有・伝達WGと連携して検討する。
2. 避難の際の交通手段については、広域的な課題を、「避難WG」で検討する。
3. 住民への早期避難に対する理解促進は、基本的に各自治体を実施するものであるが、「避難WG」はこれを支援するための方策について検討する。

【情報共有・伝達WGについて】

■平成27年度の取り組み

◇ スーパー伊勢湾台風来襲時に、提供（共有）されると役立つと思われる情報についてアンケート調査を実施、抽出された情報について、必要と考えられるタイミング毎に分類し、現在の共有状況と併せて整理した。

■主な意見等

- タイムラインに基づき行動する場合、TNTのメーリングリストと各機関の既存のメーリングリストとの重複により、現場が混乱しないよう調整することが必要。
- ただ単にどのように情報を流すだけでなく、どのように対応するのも含めて、一体的に検討する必要がある。
- 情報共有本部等に関する体制について、現行制度下で対応可能なしくみと将来的なしくみの2段階にわけて検討する。

- WGでは、実際に窓口になる方を中心として、どのような形であれば対応できるのかご意見をいただき、議論を重ねていきたいと考えている。
- TNTとして、報道機関に対しどのような情報を出していくのかについては、報道機関のご意見も聞きながら、整理していきたい。
- 既にある各県、市町村の間で情報共有する枠組みを考慮し、関係者に負担がかからないような仕組みづくりを考えていきたい。
- 検討の仕方としては、現状を踏まえた当面の検討を先行し、その検討結果を踏まえ、将来、最終形の検討を行う流れを想定。
- PUSH型、PULL型の検討等を行ってきたが、とりあえず、実際の台風来襲の際に実施してみたらよいのではないか。
- 訓練といった形式がよいのかどうかかわからないが、何らかの形式で試行することが必要である。
- 気象関係の新たな情報の提供は困難なので、現在提供されている情報が有効に活用されるよう検討を進める。
- 広域災害の難しいところは、中途半端に取り残されてしまう多くの住民がどう対応するのかということである。
- 死者最大約2,400人という数字は、水害の被害指標分析の手引きに基づき算出したものであり、具体の被災想定に基づいて算出した人数ではない。
- ここでいう死者最大約2,400人がどういう数字なのかを丁寧に説明しなければ、誤報・誤解を生む可能性がある。

■平成27年度のまとめ

◇ これらを踏まえ、情報共有本部等が、危機管理行動計画（第三版）に示す各フェーズの考え方にに基づき対応するために、どの時点でそのような情報を共有することが必要になるか整理した。

■今後のWGでの検討方針

以下の項目について、連携を図りながら検討を進める。

1. 共有すべき情報内容の具体化

- 危機管理行動計画（第三版）において設定した、各フェーズの考え方にに基づき対応するために、どの時点で、どのような情報が必要となるかについて、これまでの試行結果も踏まえ、具体的に検討する。
- 情報内容等に応じて、発信先を限定したPUSH型（ex.メーリングリスト）や、広く一般に向けたPULL型（ex.HP）の情報伝達等、具体的な情報共有・伝達方法について検討する。

2. 情報共有・伝達のための体制等の具体化

- 情報共有・伝達のために必要となる情報共有本部等に関する体制（所掌事務及び権限等）について、当面のしくみ（現行制度下で対応可能なしくみ）と、将来的なしくみの2段階に分けて検討する。

■第29回作業部会の概要(その3)

4. ファシリテーター講評

【総括ファシリテーター】名古屋大学 辻本哲郎名誉教授

今年度新しいテーマを決め、2回のWGが開催された。WGで検討してきた結果について、今日の作業部会で確認いたしました。具体的問題や整理できている内容を明確にすることができたのが今回の作業部会であったと思います。

来年度は、本年度の検討結果を踏まえ、本日提案された検討の進め方のもとで、皆さんと引き続きWGで議論を行い、その成果により、作業部会を前進させることができると考えています。

TNT協議会が始まった頃は、大規模災害による異常な状況に対応することに対し、なかなか腰を上げることができなかつたと思いますが、皆さんと一緒に様々なことを想像し、検討を進めてきた結果、行政としての責任が増してきたと考えます。これは、我々が得てきた経験や知識により災害対応が容易になったということではなく、逆に国民に対する責任が重くなってきているということです。これらの取り組みを実行する上では、まだまだ解決すべき新たな課題が数多くあります。様々なところで検討が始まっているということは、それぞれのところの考えが一致しない場合があります。この不一致が大事であり、この不一致があってはじめて議論を通じ、ひとつのものにまとめられるものと思います。それに向かった前進を、ぜひ来年度期待したいと思います。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。mizucenter@cbr.mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）平成28年3月30日発行